

デジタル相は名称変更と言及

マイナ制度 大破綻

日本共産党の小池晃書記局長は3日、国会内で記者会見し、河野太郎デジタル相が、マイナンバー制度とカードが混乱しているとしてカードの名称変更と言及したことについて問われ、「制度の破綻を自ら証明したようなものだ。混乱の原因は政府の方針であり、名前を変えても解決しない」と批判しました。



記者会見する小池晃書記局長（7月3日・国会内）

記者会見の動画はこちらからご覧下さい

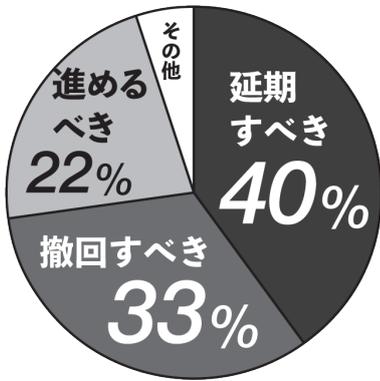


現行保険証廃止の政府方針

「撤回」「延期」73%

<JNN世論調査>

JNNが2日に発表した世論調査では、現行の保険証を来年秋に廃止する政府方針に対し、あわせて73%が撤回もしくは延期すべきだと回答しました。



また、相次ぐトラブルへの政府の対応について、に対し、「適切でない」が72%にものぼりました。

混乱の原因は政府の方針

小池氏は、混乱の原因は名前ではなく、マイナンバーカードと健康保険証との一体化、従来の保険証廃止を打ち出した政府の方針だと主張。保険証廃止の中止を求め、マイナンバーカード取得の強制に反対する署名運動が広がっているとして「共産党としても、この署名運動に全力で取り組んでいく」と述べました。（署名用紙ウラ面に）

マイナ強制反対の署名にご協力を

任意のはずだったマイナンバーを事実上強制する「マイナンバー法改悪」をめぐり、大きな不安と怒りが渦巻いています。

「マイナンバー制度反対連絡会」の署名を日本共産党もいま全力でとりこんでいます。私たちの声を政治に届けましょう。



参議院議員（東京選挙区選出）

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2023年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

健康保険証廃止の中止を求め マイナンバーカード取得の強制に反対します

年 月 日

●請願趣旨●

政府は、2024年秋に保険証廃止の方針を打ち出しました。

健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードをもたない人は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねず、国民皆保険制度の下で守られている国民のいのちと健康が脅かされます。

健康保険証廃止は、事実上のマイナンバーカード取得強制につながります。個人情報漏えいの不安から強制に反対の民意があることも事実です。法律上は、マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、国民への強制はおこなわれるべきではありません。

政府がいまおこなうべきことは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、ひっ迫する医療現場の体制を拡充することです。国民も、患者も、医療機関も望んでいない健康保険証の廃止とマイナンバーカードの強制をただちにやめるべきです。

●請願事項●

一、健康保険証廃止を中止すること。

二、マイナンバーカードを強制するあらゆる取り組みをおこなわないこと。

氏名・住所の欄に「同上」「〃」は不可、住所は番地まで記入願います。

氏 名	住 所
	都・道 府・県

※この署名は国会請願以外の目的では使用しません。

マイナンバー制度反対連絡会（取扱団体： ）

デジタル相は名称変更と言及

マイナ制度 大破綻

日本共産党の小池晃書記局長は3日、国会内で記者会見し、河野太郎デジタル相が、マイナンバー制度とカードが混乱しているとしてカードの名称変更と言及したことについて問われ、「制度の破綻を自ら証明したようなものだ。混乱の原因は政府の方針であり、名前を変えても解決しない」と批判しました。



記者会見する小池晃書記局長（7月3日・国会内）

記者会見の動画はこちらからご覧下さい

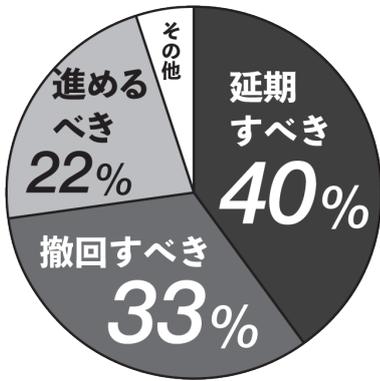


現行保険証廃止の政府方針

「撤回」「延期」73%

<JNN世論調査>

JNNが2日に発表した世論調査では、現行の保険証を来年秋に廃止する政府方針に対し、あわせて73%が撤回もしくは延期すべきだと回答しました。



また、相次ぐトラブルへの政府の対応について、に対し、「適切でない」が72%にもものぼりました。

また、相次ぐトラブルへの政府の対応について、に対し、「適切でない」が72%にもものぼりました。

混乱の原因は政府の方針

小池氏は、混乱の原因は名前ではなく、マイナンバーカードと健康保険証との一体化、従来の保険証廃止を打ち出した政府の方針だと主張。保険証廃止の中止を求め、マイナンバーカード取得の強制に反対する署名運動が広がっているとして「共産党としても、この署名運動に全力で取り組んでいく」と述べました。（署名用紙ウラ面に）

マイナ強制反対の署名にご協力を

任意のはずだったマイナンバーを事実上強制する「マイナンバー法改悪」をめぐり、大きな不安と怒りが渦巻いています。

「マイナンバー制度反対連絡会」の署名を日本共産党もいま全力でとりこんでいます。私たちの声を政治に届けましょう。



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2023年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党